

## 平成21年8月期 決算短信

平成21年10月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鉄人化計画  
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年11月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年11月27日

(氏名) 日野 洋一  
 (氏名) 浦野 敏男  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5773-9184  
 平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年8月期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	7,074	△0.6	405	△28.2	349	△34.0	123	4.1
20年8月期	7,114	4.0	564	36.6	529	45.3	118	115.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	3,811.77	—	7.4	5.9	5.7
20年8月期	3,582.94	—	7.5	9.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 ー百万円 20年8月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	6,265	1,691	27.0	52,624.54
20年8月期	5,517	1,640	29.7	49,600.86

(参考) 自己資本 21年8月期 1,689百万円 20年8月期 1,640百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	722	△665	698	1,516
20年8月期	713	△541	△368	760

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	—	—	750.00	750.00	24	20.9	1.6
21年8月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00	32	26.2	2.0
22年8月期 (予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00		22.9	

## 3. 22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,649	0.9	216	△4.2	179	△6.0	42	△42.7	1,333.83
通期	7,298	3.2	484	19.5	409	17.2	140	13.9	4,373.50

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期 33,068株 20年8月期 33,068株  
 ② 期末自己株式数 21年8月期 958株 20年8月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年8月期の個別業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	5,939	△2.0	318	△40.9	278	△46.1	111	△18.7
20年8月期	6,063	3.5	537	38.0	516	43.3	137	42.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期	3,446.16	—
20年8月期	4,147.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年8月期	6,057		1,764		29.1		54,878.77	
20年8月期	5,320		1,724		32.4		52,148.73	

(参考) 自己資本 21年8月期 1,762百万円 20年8月期 1,724百万円

2. 22年8月期の個別業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,152	5.9	175	1.9	146	△0.1	37	△49.8	1,168.07
通期	6,323	6.5	389	22.5	330	18.4	120	8.2	3,756.30

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の影響による株価の低迷や円高の急激な進行などを背景に企業収益が大幅に悪化し、これを受けて雇用者所得が減少するなど個人消費の低迷が続く極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2008年のカラオケ参加人口が約4,430万人（レジャー白書2009）と推測され2.8%程度の微増となっておりますが、景気悪化の影響による消費マインドの低下と個人の娯楽ニーズの多様化による手軽な日常型レジャーとの競合並びに新型インフルエンザの影響もあり足下での需要は低迷しております。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、飲食店との複合型店舗の推進や飲食メニューの充実、メモリアルイベントの実施などそれぞれで特徴のある施策を積極的に図っております。また、社員教育による人的サービスの向上や効率的な店舗運営を図るなど景気の影響に配慮した取組みを行っております。

ビリヤード・ダーツ業界におきましては、ビリヤード業界は、依然として低迷しておりますが、ダーツ業界は、デジタルダーツ遊技機の人気が続いており、バースタイルの小型店舗を中心とした出店が増えております。競合店では、ライトユーザーの取込みを想定したダーツ・ハウストーナメントを頻繁に開催するなど積極的な営業活動に取組んでおります。なお、当業界では、通信対戦型の新機種を導入（入替え）がはじまっております。

まんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、参入障壁の低さから市場は急激に拡大してまいりましたが、2008年の市場規模は2,242億円（前年比1.1%減）と推計され（複合カフェ白書2009）、出店と退店ペースが年300店舗強（全体の10%強）で均衡しており、市場は飽和状態にあると判断されます。また、地域別では、関東、東海、近畿に約7割の店舗が集中しており、都市部における競合は激化しております。このような中において、各複合カフェチェーン店では、「ハードウェアの充実」というネットカフェの強みを生かして、「ネットカフェ特典」のあるオンラインゲームの強化や独自の動画配信サイトを導入するなどの取組みを行っております。

フルサービス型珈琲ショップを運営する喫茶業界におきましては、運営する形態により珈琲ショップと喫茶店・珈琲専門店に分類され、その市場規模は2008年において約1兆132億円（外食産業統計資料集）で前年比4.4%減と推測されております。なお、フルサービス型の喫茶店・珈琲専門店は、店舗数・市場規模で同業界全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的に減少傾向にあります。

近年における珈琲ショップチェーン各社は、デザートメニューを充実させ客単価の向上を図る一方、オペレーションコストの削減に取組んでおります。

音源販売におけるモバイルコンテンツ業界におきましては、2008年の市場規模が約4,835億円（対前年比13%増）と推測され、その主なものは着信メロディ473億円（同15%減）、着うた<sup>®</sup>※系1,190億円（同11%増）、モバイルゲーム869億円（同2%増）となっております（モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）。また、他のコンテンツも拡大傾向にあり、電子書籍395億円（対前年比79%増）、占い200億円（同10%増）、アバター／アイテム販売157億円（同162%増）などの市場が成長しております。

※「着うた<sup>®</sup>」は株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。

このような経済情勢及び業界動向にあって、当社グループは、景気の影響に配慮した取組みとして、主力事業でありますカラオケルーム運営事業において、定期的な企業訪問営業を実施いたしました。また、鉄人システムを活用した「新会員システム」のサービスを開始いたしました。これは、鉄人システムに連動したルームにあるリモコン端末の「カラ鉄NAVI」にお客様専用のページ（マイ歌本）を作り、最大200曲の持ち歌や履歴を登録できたり、当社のオリジナル採点機能との連動により採点数をそのままポイントに反映させたりといった「利便性」と「歌う楽しさ」に重点を置いたサービスであります。当社では、ヘビーユーザーはもちろんのこと、ライトユーザーにおいても「カラオケの楽しさそのものを高めてくれる究極のサービス」として位置づけております。

当社グループの重要な成長戦略である出店におきましては、首都圏でのシェア拡大を図るため、カラオケ店舗（20ルーム前後の規模）7店の新規出店を積極的に行ってまいりました。

人事面におきましても、将来の店舗展開を支える人材の採用活動と育成活動に積極的に取組むとともに労務管理の改善に取組みました。また、内部統制監査に対応すべく内部統制室を新設し、適正な整備・評価を推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,074百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益349百万円（同34.0%減）、当期純利益123百万円（同4.1%増）となりました。

なお、第2四半期末において中間配当を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、深刻な景気悪化による影響は受けているものの、身近で手軽なレジャー施設として比較的健闘した業績となりました。なお、新規出店に係るイニシャルコストの負担により営業利益が影響を受けました。

出店計画におきましては、ミニ鉄人システムを設備した駅前型カラオケ店舗7店の新規出店を実施し、当連結会計年度末の直営店は38店舗となりました。また、収益性の改善が困難であると判断した2店舗を閉店いたしました。

店舗運営におきましては、お客様の目線に立ったサービスの向上に取り組むとともに、安全性と店内環境の改善を考慮したフライヤーレス化やIH（電磁誘導加熱）化などの検証に取り組みました。なお、比較可能な既存店※の売上高は前期比92.2%となりましたが、新店の業績は順調に推移いたしました。当期より新サービスとして開始いたしました「新会員システム」では、平成21年8月31日現在で26万人を超えるお客様に会員となっており、当該会員数は順調に増加いたしました。また、引続き、独自のQMSC運動（Qクオリティ&Mメンテナンス：設備の品質、Sサービス：おもてなし、Cクレンリネス：清潔な環境）を実施し、顧客満足度向上に向けてお客様の目線に立ったサービスの確立に取り組んでいます。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は5,439百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は935百万円（同7.7%減）となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。以下、同様。

(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、基幹店において、ダーツ・ハウストーナメントを開催するなど、積極的にライトユーザーの集客を図りました。また、デジタルダーツ機の新機種を積極的に導入し検証してまいりました。しかしながら、同機種の通信対戦型サービスの遅れにより業績への貢献は軽微なものとなり、景気悪化が顕著となる中、アーケードゲーム機の利用の低下とデジタルダーツ遊技機を設置した競合店の増加の影響により業績は低迷いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は354百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は38百万円（同46.6%減）となりました。

(まんが喫茶(複合カフェ)運営事業)

当事業におきましては、ハイスペックPCの設置を促進するとともに、オンラインゲームのタイトル数を大幅に増加させるなど顧客ニーズの意向に合致した取り組みを行いました。また、収益性の改善が困難であると判断した2店舗を閉店いたしました。一部の店舗では、競合店の撤退により業績が回復傾向にありますが、景気悪化と競争激化の影響で業績は低迷いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は274百万円（前年同期比19.7%減）、営業損失は25百万円（前期営業利益3百万円）となりました。

(音響設備販売事業)

当事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ってまいりました。また、親会社に向け、「新会員システム」のソフトウェア並びにイントラ設備の販売を行いました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は488百万円（前年同期比58.0%増）、営業利益は50百万円（同523.4%増）となりました。

(音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ・着うた<sup>®</sup>音源の制作及び販売とコンテンツ配信ASPサービス※や商業サイト向け着信メロディ、着うた<sup>®</sup>等の供給サービスの拡販に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は168百万円（前年同期比20.9%減）、営業損失は0百万円（前期営業利益6百万円）となりました。

※ASPサービスとは、インターネットを利用して、業務用アプリケーションソフトを顧客にレンタルするサービスをいいます。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

当事業におきましては、5月中旬以降の関西圏における新型インフルエンザの流行により業績が影響を受けました。特に観光名所が多い京都市内においては影響が深刻であり、夏場に掛けて本来上向く見込みの本店（河原町三条）の業績に影響がでました。しかしながら他の既存店が相当程度貢献した為、当事業に対する影響は軽減されております。

営業面におきましては、「からふね屋珈琲店・本店」の運営に注力し、新商品の開発とドリップコーヒーの販売を開始いたしました。また、収益性の改善が困難であると判断した1店舗を閉店いたしました。

なお、比較可能な既存店の売上高は、前年同期比98.2%となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は674百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は22百万円（前期営業損失13百万円）となりました。

## （その他の事業）

当事業におきましては、「鉄人システム」のレンタルを行っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は6百万円（前年同期比22.2%減）、営業利益は2百万円（同16.2%減）となりました。

## ②次期の見通し

世界経済は、各国が揃って大規模な景気刺激策を發動したことを受け、予想以上に急速に立ち直りつつあります。わが国経済においても期末時点においては、企業収益の落ち込みが緩やかになるなど景気回復の兆しが伝えられておりますが、円高が再び進行し、失業率が過去最高水準で推移するなど企業環境や雇用情勢は依然厳しい情勢にあり、消費マインドの回復は、短期的には期待できないものと予想されます。

## ＜セグメント別の業績見通し＞

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、引続き同業社間での競争が激しくなることが予想されます。こうした状況の下、当社グループは、お客様の目線に立った施策を更に推進して既存店の業績向上に注力しつつ、新規出店も積極的に検討するとともに、当期同様、お客様並びに従業員の安全を優先したフライヤーレス化等に取り組む、以下の施策を図る所存であります。

## （カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、QMSCを中心とした店舗の清掃面と接客面を改めて強化・推進し、お客様の目線に立った営業を徹底し、「お客様が主役」で気持ちよく・楽しく歌っていただくためのサービスを提供してまいります。また、「新会員システム」の有効性のPRや利用促進による会員数の獲得に努め、当社店舗のファンを増やしてまいります。

出店政策としては、引続き、首都圏を中心に「ミニ鉄人システム」を導入した中小規模の新店を積極的に出店してまいります。

## （ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業）

当事業におきましては、ダーツ事業に注力し、新機種である通信対戦型ダーツ機への入れ替えを積極的に推進し、業績の向上に努めてまいります。また、引続き、誰もが参加できるダーツ・ハウストーナメントを継続して開催し、ライトユーザー層の拡充に取り組んでまいります。

## （まんが喫茶（複合カフェ）運営事業）

当事業におきましては、オンラインゲームのタイトル数を増やすなど顧客ニーズに合った取り組みを進めるとともに、過剰な設備投資を控え、本来のまんが喫茶（複合カフェ）設備（コミック、映像、インターネット等）を充実させた運営を行ってまいります。また、店舗運営コストの適正化に引続き取り組み、業績の回復を図ってまいります。

## （フルサービス型珈琲ショップ運営事業）

京阪神地区に展開する当事業におきましては、河原町三条・本店におけるブランドイメージの構築に注力し、アミューズメント・レジャー産業を営む当社グループにふさわしく、バラエティ豊富でお客様に楽しんでいただけるパフェメニューの開発とテイクアウト商品の開発並びに販売を実施してまいります。一方、既存店においては、当連結会計年度程度の業績の維持に取り組んでまいります。

## （音響設備販売事業）

当事業におきましては、引続き、カラオケ機器並びに周辺機器の販売に取り組んでまいります

## （音源販売事業）

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ音源の制作及び販売の規模が縮小傾向にありますが、「コンテンツ配信ASPサービス」が緩やかに順調に業績を上げております。今後も引続き取引先の獲得に取り組んでまいります。

なお、当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していることから、長期的な不採算店舗又は事業収益稼得上障害となる店舗については、営業フロアの縮小や店舗業態の変更、スクラップによる積極的な減損処理を行い、収益好転に努めてまいります。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、第2四半期連結累計期間では売上高3,649百万円（前期同期比0.9%増）、経常利益179百万円（同6.0%減）、四半期純利益42百万円（同42.7%減）、通期では売上高7,298百万円（同3.2%増）、経常利益409百万円（同17.2%増）、当期純利益140百万円（同13.9%増）を見込んでおります。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における、資産の合計は、6,265百万円となり、前連結会計年度末に比較して748百万円増加いたしました。

流動資産は、1,976百万円となり、同581百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加733百万円によるものと未収入金の減少138百万円によるものであります。固定資産は、4,289百万円となり、同166百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店を含む店舗設備の増加によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における、負債の合計は、4,574百万円となり、前連結会計年度末に比較して696百万円増加いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の増加495百万円及び社債の増加315百万円と未払費用の減少48百万円及び未払法人税等の減少59百万円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における、純資産の合計は、1,691百万円となり、前連結会計年度末に比較して51百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が82百万円増加し、自己株式の取得で32百万円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して755百万円増加し、1,516百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、722百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益291百万円、減価償却費419百万円及びのれん償却額52百万円によるものであり、支出の主な内訳は法人税等の支払額169百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、665百万円となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得622百万円及び店舗入居保証金の差入れによる支出156百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、698百万円となりました。これは主に新規出店等に充てるための借入金及び社債の発行による資金調達によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 8月期	平成19年 8月期	平成20年 8月期	平成21年 8月期
自己資本比率 (%)	24.5	27.1	29.7	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.1	28.2	22.5	20.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	9.0	3.7	4.0	5.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	5.4	12.1	10.3	8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図りつつ、継続的な配当の実施を図る方針であります。

当期（平成21年8月期）の配当につきましては、第2四半期末において実施いたしました中間配当1株につき500円と期末配当1株につき500円を合わせまして、1株につき1,000円とさせていただきます。なお、内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後予想される新規事業への取組みなどに有効活用してまいりたいと考えております。

次期（平成22年8月期）につきましては、一定水準の利益確保が見込まれることから、引続き第2四半期末において1株につき500円、期末において1株につき500円の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ①当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。

カラオケルーム運営事業におきましては、当事業の本質である「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、「豊富な楽曲数」と「楽しく歌える演出」をお客様に提供するため、当社オリジナルの鉄人システムを開発しサービスを提供しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社グループと同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって、当該戦略の特異性が希薄化した場合には、お客様が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②鉄人システムについて

## (鉄人システムの概要と機能について)

当社グループが開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能で構成されております。

- (a) すべてのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能
- (b) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能
- (c) POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社グループは、鉄人システムに関する独自の研究開発部門（当社開発本部及び100%子会社である株式会社システムプランベネックス）を設けており、今後も既存の鉄人システムの更新を行うと同時に、新たな鉄人システムの開発も検討してまいります。しかしながら、前述したサービスの開発費用及び鉄人システムの更新費用並びに新たな鉄人システムの開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (知的財産権について)

当連結会計年度末日現在、鉄人システムに係る特許権は、取得に至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社グループは事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社グループ製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、又はそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、又は継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

## ③出店施策等について

（基本的な出店戦略と出店方針について）

当社グループは、カラオケルーム運営事業において、首都圏を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域における競争優位性を確保するとともに効率的な店舗運営に努める戦略であります。なお、当社グループは、出店地域の人口に対するカラオケルームの需給バランスを考慮して出店しております。

都市部繁華街に展開する「都市型店舗」は、「郊外型店舗」に比べて、集客力が高く、十分な収益性が望めますが、一般的に賃料等の運営コストが高くなるものと認識しております。当社グループの店舗では、路面に近い下層階でなく空中階を中心にすることで賃料コストを圧縮し、視認性を大型看板等で確保する方針を採っております。

なお、出店するカラオケ店舗は、原則として、投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中小型店舗（20ルーム前後の規模）で設備投資額が少ない居抜き物件を検討してまいりますが、首都圏中心部の駅前立地などで競合店との関係から有利又は最適であると判断した物件については、大型店（40ルーム以上の規模）での出店も視野に検討してまいります。

当社グループは、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいりますが、出店した店舗の収益が計画どおりに上がらない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

（物件確保について）

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社グループの同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていると認識しております。

よって、物件獲得をめぐる競合の結果、当社グループが望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、又は当社グループが想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社グループの計画する事業拡大が図れず、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（既存店舗の退店等について）

当社グループは、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設（大学、企業等）の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント、販促活動の強化ほかの各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。

この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の除却や減損損失が発生することもあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立ち退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社グループといたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりであります。そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ④人材の確保及び育成について

（人材の確保について）

当社グループは、新規出店等の事業の拡大において、適正な人員を確保する必要から定期採用による新卒を中心とした人材の採用を行っております。平成20年8月期の定期採用数は7名、平成21年8月期の定期採用数は6名、平成22年8月期は19名を内定しております。

しかしながら、当該人員計画が予定どおりに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（退職率について）

当社グループにおける退職者の状況は、平成19年8月期において退職者数30名（うち1年以内2名）退職率22.6%、平成20年8月期において退職者数24名（うち1年以内4名）退職率15.6%、当連結会計年度において退職者数24名（うち1年以内7名）退職率15.7%となっております。

当社グループが運営する店舗は、24時間営業をはじめ長時間営業の店舗が多いため、時間帯シフトによる勤務が原則となっております。カラオケ店舗においては、従業員の就業時間がルームの稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜との生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。



（定着率向上に向けた取組みについて）

当社グループでは、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、又は実施する所存であります。

- ・客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒヤリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。
- ・人事制度の改良に取組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。
- ・労務管理部署主導による就業時間、休暇の管理を徹底し、店舗管轄部署の協力を仰ぎ、健康管理に配慮した就業制度の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待とおりに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤新規業態開発について

当社グループは、当連結会計年度末日現在、カラオケルームの運営以外の新規業態の開発を目的として、ピリヤード・ダーツ遊技場5店舗及びまんが喫茶（複合カフェ）5店舗並びにフルサービス型珈琲ショップ11店舗を運営しております。

新規業態開発の主な狙いは、カラオケルームの運営を通して蓄積してきた不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを活用して、当社グループの将来の持続的成長に結びつく新たな収益の源泉を早期に確保し、当社グループの長期的な発展を目指すことにあります。

当連結会計年度（平成21年8月期）における新規業態の売上高は1,286百万円で当社グループ売上高の18.2%を占めております。新規業態では日常の店舗運営や新サービスの導入等を通じてお客様の嗜好や市場動向、事業特性等を探りながら、明確な差別化戦略の策定と店舗企画の開発を行い、当社グループの更なる成長の可能性を模索しております。今後は、当社グループの経営理念の実践につながり、不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを利用できるその他の業態への進出を図る可能性もあります。

しかしながら、これらの新規業態のコンセプト及び当社グループのサービスがお客様に十分に受け入れられず、当社グループが想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該新規業態について本格的な事業化の見通しが立たず、既存店舗の閉鎖が行われた場合においても、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### ⑥音響設備販売事業について

当事業においては、カラオケ集中管理システム機器及びカラオケメーカー向け周辺機器の販売、加えて照明システム設備の販売及びメンテナンス業務を行っております。

近年の急速な技術革新と市場ニーズへの対応のために、日々研究・開発を行っておりますが、開発期間の極端な短縮による納期の遅れ、また、研究・開発対象が必ずしも製品化される保証はなく、製品化されたとしても計画とおりの販売が行われない事態等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、自社製造設備を保有しておらず、ハードウェア製品の製造は国内の協力会社に委託しております。製造に必要なデータ等は当社グループで管理しておりますが、万が一委託先での生産が不可能になった場合に、他の委託会社へ生産移管を行う必要があります。移管完了までに長期間を要した場合や、受注に対して十分な製造委託先が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦「コンテンツ配信ASPサービス」におけるシステム開発と運用について

当社グループは、音源販売事業における「コンテンツ配信ASPサービス」のソフトウェアシステムの開発及び運用を国内の協力会社に委託しております。当該開発に必要な情報等は当社グループにて管理しておりますが、万が一委託先での開発及び運用が不可能になった場合に、他の委託会社に開発、運用を移管する必要があります。移管完了までに長時間を要するなどASPサービスの提供に支障が出た場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑧売上債権管理について

当社グループにおいては、各販売事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ⑨ 主な法的規制及び自主規制について

当社グループの事業を取り巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

## (法的規制)

## (A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」（第1条）を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社グループは、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

## (B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社グループは、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

## (C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」（第1条）を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社グループの事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（「JASRAC」）が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社グループも業務用通信カラオケの利用及び音源販売、コンテンツ配信ASPサービス等に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

## (D) 京都市新景観条例（京都市市街地景観整備条例）

本条例は、「京都市固有の趣のある市街地の景観が市民にとって貴重な文化的資産であることに鑑み、建築物及び工作物の位置、規模、形態及び意匠の制限並びに植栽等に関する事項その他市街地景観の整備に關し必要な事項を定めることにより、良好な都市環境の形成及び保全に資するとともに、当該景観を将来の世代に継承すること」（第1条）を目的として、平成19年9月1日に改正施行されており、市街地のほぼ全域で建築物の高さやデザイン規制、屋上の広告看板の全面禁止や屋外広告物の規制が強化することを内容としています。

当社グループが京阪神地区でフルサービス型珈琲ショップを展開する「からふね屋珈琲店」においては、一部の店舗において、当該条例における「屋外広告物規制区域」で営業するものがありこれらの看板を付替える必要があります。現時点では、希少な費用で影響は軽微であります。今後当該条例が更に強化されるなどして店舗の撤退や多大な改装費用等が発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## (自主規制)

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協力会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協力会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めるとともに、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社グループは、同協力会へ入会しており、同協力会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定するガイドラインより厳しい「店舗運営ガイドライン」を遵守しております。

当社グループは、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等又は自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社グループの信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

更にカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社グループが今後新たな対応を求められる可能性があります。

## ⑩差入保証金について

当社グループは、当連結会計年度末日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている保証金が1,093百万円あり、総資産に対する比率は17.4%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合又はその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑪個人情報の管理について

当社グループは、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑫減損会計導入の影響について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

当社グループの店舗運営における事業用固定資産等及び「のれん」について、店舗営業活動又は各事業から生じる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑬有利子負債の依存度について

当社グループは、店舗運営事業をすべて直営にて展開しております。これら店舗の出店に係る設備投資（入居保証金、店舗造作・内装設備、システム機器等）資金は、金融機関からの借入金及び社債の発行等により賄っているため、総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。当連結会計年度（平成21年8月期）における有利子負債依存度は、58.7%を占めております。

よって、将来の金利動向や計画的な金融機関からの資金調達ができない場合には、支払利息の増加や新規出店ができないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑭関係会社株式の評価について

当社（株式会社鉄人化計画）は100%出資の子会社4社を有しており、関係会社株式として943百万円を計上しております。当連結会計年度（平成21年8月期）における当該子会社の純資産額の総額は623百万円となっており、各子会社の純資産額がそれぞれの関係会社株式に占める割合は、株式会社システムプランベネックスが290.5%、株式会社エクセルシアが65.6%、からふね屋珈琲株式会社57.8%、株式会社クリエイト・ユーが57.6%となっております。当該株式は、取得後3年半から4年であり今後も継続した利益が見込まれますが、各社の業績に低迷等が生じ、回復可能性が困難であると判断された場合には、単体上は関係会社株式評価損、連結上はのれん減損損失が計上され、当社単体ベース及び連結ベースでの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑮借入金に係る財務制限条項について

当社は、新規出店資金等に充当するため財務制限条項付きシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項については、「連結財務諸表に関する注記事項」等に記載のとおりです。

当社は、現時点において、当該財務制限条項に抵触する可能性は低いものと認識しておりますが、当該条項に抵触が生じた場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金残額の一括返済を求められ、財政状態及び資金繰り等に重大な影響を受ける可能性があります。

## ⑯新型インフルエンザの影響について

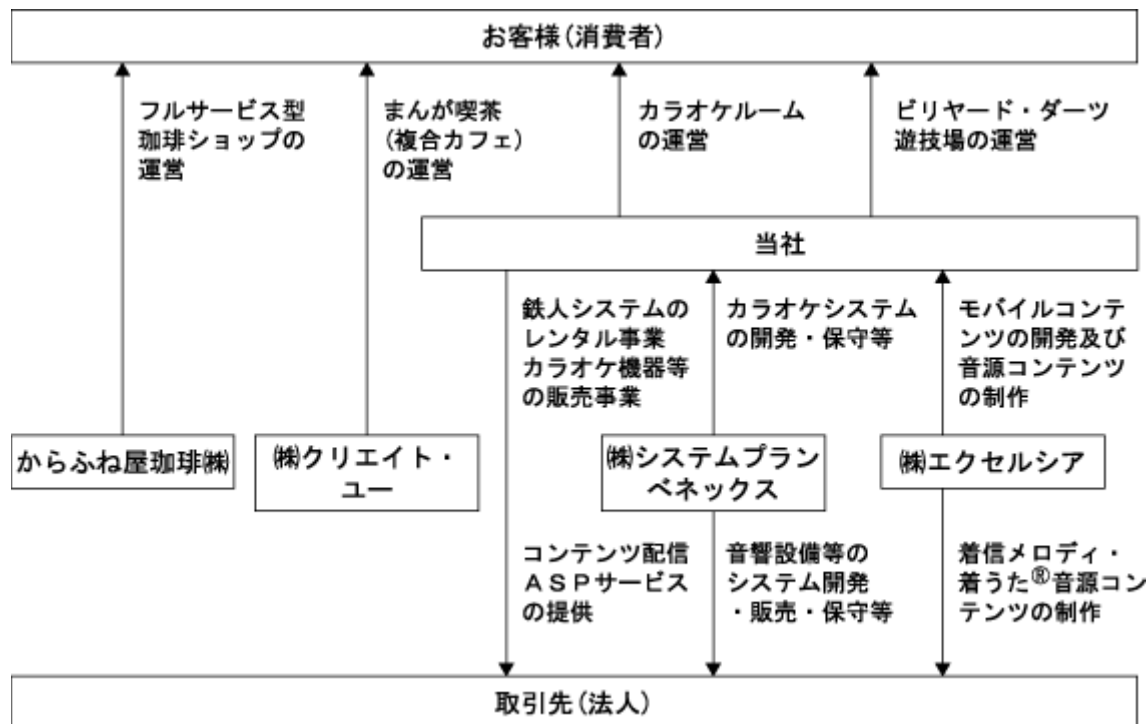
当連結会計年度にWHOがフェーズ6（パンデミック期）と認定した新型インフルエンザについて、当社グループにおいては、からふね屋珈琲株式会社の河原町三条・本店（京都府）が本年5月から7月に掛けて観光客数の激減等により一時的に業績に影響を受けております。当該インフルエンザは、現在においても感染が進んでおります。感染防止の有効な対策として政府機関がワクチンの手当てを推進しておりますが、当社グループが事業展開する地域（特に首都圏）において、更に感染が拡大し、消費者の外出自粛やレジャー施設への行楽自粛の行動が促された場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

## (1) 事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社鉄人化計画）、連結子会社4社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業、フルサービス型珈琲ショップ運営事業、音響設備等のシステム開発及び保守、着信メロディ・着うた<sup>®</sup>音源コンテンツの制作販売事業等を行っております。

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## (2) 関係会社の状況

## ① 株式会社システムプランベネックス（大阪府大阪市）

当社グループ及び外部の取引先様への音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発及び保守事業を行っており、当社における「鉄人システム」、「カラ鉄NAV I」及び「新会員システム」を当社と共同で企画・開発し、製造しております。

## ② 株式会社エクセルシア（東京都目黒区）

当社グループ及び外部の取引先様への携帯電話用モバイルコンテンツの開発並びに音源コンテンツの制作を行っております。

## ③ からふね屋珈琲株式会社（東京都目黒区）

京都市を中心とした京阪神地区に「からふね屋珈琲店」のブランドでフルサービス型珈琲ショップ11店舗を運営しております。

## ④ 株式会社クリエイト・ユー（東京都目黒区）

首都圏を中心としてまんが喫茶（複合カフェ）5店舗を運営しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものとして位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解放して熱中・陶醉する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶醉すること」がその本質であると捉えております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

当社グループでは、このような基本戦略に基づき、当社グループの主たる事業であるカラオケルーム運営事業では、特に当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌える演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムを開発し、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより高い投資効率を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの具体的な経営指標は、主力事業であるカラオケ店舗における売上総利益（注）を重視し、売上高総利益率20%を超える店舗の運営を目標としております。また、当社グループは成長過程であり新規事業への取り組みや今後の新規出店数が重要な経営課題であるため、売上高経常利益率10%を目標として新規事業への取り組みや新規出店を行ってまいります。なお、当連結会計年度におけるこれら経営指標値の実績は、カラオケ店舗の売上総利益率については21.0%、売上高経常利益率については4.9%となっております。

当社グループはこれら経営指標値を実現するため、店舗における人・設備の生産性を重視した店舗運営を実施するとともに、内部統制の構築に際して業務プロセスの見直しを行い、ITを活用した効率的な業務運営を実現してまいります。また、新規事業については、科学的に精緻された分析に基づき、事業性を検証してまいります。

（注）店舗における売上総利益とは、店舗売上高から店舗に係る人件費、支払家賃、設備費、一般経費等の一切のコストを差引いた後の利益であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としては、カラオケやビリヤード、ダーツ、まんが喫茶（複合カフェ）等の「遊び」の楽しさを提供する店舗運営事業を中心とした事業展開を計画しており、当社グループの店舗を訪れたお客様が事業固有の本質的サービスの提供を楽しんでいただくためのコンテンツやシステムの開発に積極的に取り組むとともに、独自の店舗（店舗コンセプト）づくりを行うことで差別化を図ってまいります。また、前述のQMS C運動により機器・設備の有効性、店舗の清潔感、接客姿勢等でお客様の目線に立ったサービスの提供に努めてまいります。

カラオケルーム運営事業においては、「新会員システム」での会員数拡大に努めるとともに、楽しいコンテンツを開発、導入してお客様から指示される店舗を目指してまいります。また、首都圏を中心に都市型店舗で投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中小型店舗（20ルーム前後の規模）での出店を加速させ、当該地域での認知度向上を図ってまいります。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業においては、ビリヤードやダーツのみに捉われず他のコンテンツを加えるなどタイムリーな設備投資を実行し、アミューズメント性を重視した店舗運営を図ってまいります。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においては、まんが喫茶及びインターネットカフェ本来の固有のコンテンツを重視し、過剰な設備投資にならない設備生産性の高い店舗運営を図ってまいります。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業においては、本店におけるパフェ等が各メディア（テレビ、雑誌、ネットメディア等）で紹介され評判を呼んでいることから「からふね屋珈琲店」の新たなブランドイメージを構築し、当該ブランディングされた商材の展開を検討してまいります。

一方、店舗運営事業以外の戦略としましては、当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタル事業及び当社グループの新たなビジネスモデルへの取り組みである当社グループが運営する携帯電話の情報サイト「ケータイの鉄人」のリソース（着うた<sup>®</sup>等のコンテンツ）を活用したASPサービスや商業サイト向け着信メロディ・着うた<sup>®</sup>等の供給サービスを推進してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

景気悪化により個人消費が低迷する中、レジャー産業全体は多様化され消費者の娯楽ニーズも少数選択型になっております。また、雇用情勢が当面回復されない状況においては、競合との関係上相当なる企業努力が求められると認識しております。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、カラオケルーム運営事業における新サービスの提供を推進するとともに、基本的サービスとして位置づけている店舗の清潔さや接客の向上に徹底して取り組んでまいります。また、グループ全体での業務効率の向上に更に取り組むとともに、効果的な店舗展開を推進していくため、下記の諸施策に取り組む所存であります。

## ①歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」、「サビのメロディーの提供」、「マイ歌本機能」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社グループは、今後も引き続き、カラオケ機器メーカーに依存しない独自のコンテンツを鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社グループの成長を実現していく所存であります。

そのため、当該サービスの開発を積極的に取り組み、モバイルも活用した新サービスの提供を実施してまいります。

## ②「感動」と「お客様の主役化」をテーマにしたサービスの取り組み

当社グループは、お客様の目線に立ったサービスを確立すべく、設備の適正化と接客や清掃サービス等のレベルアップを更に図るとともに、お客様に「感動」していただけるサービス及び「お客様の主役化」をテーマにしたサービスに取り組んでまいります。

## ③店舗開発力の強化

当社グループは、主として首都圏を中心に都市型店舗の出店を図る予定であります。

カラオケ店舗におきましては、中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）が開発された（平成17年10月）ことにより、居抜き物件での出店を積極的に推進し、厳しい環境下においても競争力のある投資効果の高い出店に努めてまいります。また、出店時期については、カラオケの繁忙期である忘年会シーズンを含む第2四半期、歓送迎会シーズンを含む第3四半期での業績効果を得られる時期での集中出店に努めてまいります。

このような出店物件を確保するため、店舗開発及び不動産物件開発に係る人材を強化し、店舗情報の収集に努めてまいります。

## ④人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的に効果的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社グループの重要な課題の一つとなります。

当社グループは現在、新卒者を中心とした定期採用に力を入れており、当社グループの経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々人の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

## ⑤作業見直しによる労働生産性の向上

店舗並びに本社での日常作業を個別に見直すことにより、時間的な作業の生産性を高めてまいります。人時労働生産性が高まることによるコスト低減と併せて、消耗部材等の適正化にも努めてまいります。

## ⑥店舗運営事業における平均稼働率向上

当社グループは、店舗運営事業における収益性が店舗商圏における同業店舗のサービス供給数とお客様需要のバランスによって変動すると考えています。

既存店舗におきましては、前述の需給バランスを検討し、平均稼働率を向上させ収益性の高い店舗を運営するため、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント等を進めてまいります。

## ⑦法令遵守の徹底

当社グループは、昨今の室内型レジャー施設で発生した火災による社会的影響と生命の尊さを踏まえ、消防法等の関係法令の一層の遵守を徹底した空間の提供に努め、お客様並びに従業員の安心と安全を確保する目的でのフライヤーレス化やIH（電磁誘導加熱）化などの検証と設備に取り組んでまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

## (関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針)

当社は、現在、関連当事者より、カラオケ3店舗及びまんが喫茶1店舗に係る店舗物件を賃借しております。

当該店舗における取引価格は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき決定しております。

今後と致しましては、当該4店舗につき代替となる店舗物件を当該店舗の周辺地域で確保しつつ、店舗の業績等を勘案しながら取引の解消も検討してまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 851,523	※1 1,584,602
受取手形及び売掛金	73,939	65,227
たな卸資産	70,884	—
商品及び製品	—	8,391
仕掛品	—	2,515
原材料及び貯蔵品	—	49,411
繰延税金資産	44,819	33,063
前払費用	170,059	186,203
その他	183,176	47,179
貸倒引当金	—	△281
流動資産合計	1,394,402	1,976,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,592,577	2,878,796
減価償却累計額	△720,615	△853,509
建物及び構築物（純額）	1,871,962	2,025,286
車両運搬具	5,967	5,257
減価償却累計額	△5,051	△4,693
車両運搬具（純額）	915	563
工具、器具及び備品	1,030,014	1,139,549
減価償却累計額	△735,706	△874,412
工具、器具及び備品（純額）	294,307	265,136
土地	247,714	247,714
リース資産	—	71,198
減価償却累計額	—	△16,240
リース資産（純額）	—	54,958
建設仮勘定	2,397	2,507
有形固定資産合計	2,417,297	2,596,168
無形固定資産		
のれん	384,962	342,204
その他	82,064	70,251
無形固定資産合計	467,026	412,456
投資その他の資産		
投資有価証券	37,921	37,004
繰延税金資産	107,831	61,815
差入保証金	※1 997,231	※1 1,093,397
その他	97,285	89,580
貸倒引当金	△1,396	△835
投資その他の資産合計	1,238,872	1,280,962
固定資産合計	4,123,197	4,289,587
資産合計	5,517,599	6,265,899

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	146,900	146,593
短期借入金	83,337	75,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,288,498	※1, ※2 1,515,662
1年内償還予定の社債	135,000	160,000
リース債務	—	41,727
未払金	101,321	59,404
未払費用	376,216	328,175
未払法人税等	163,616	103,710
賞与引当金	7,612	7,464
その他	68,270	51,116
流動負債合計	2,370,772	2,488,853
固定負債		
社債	210,000	500,000
長期借入金	※1, ※2 1,148,126	※1, ※2 1,424,461
リース債務	—	56,100
長期未払金	3,565	1,633
その他	144,934	103,166
固定負債合計	1,506,625	2,085,361
負債合計	3,877,398	4,574,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金	725,552	725,552
利益剰余金	180,828	263,272
自己株式	—	△32,334
株主資本合計	1,638,775	1,688,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,425	889
評価・換算差額等合計	1,425	889
新株予約権	—	1,910
純資産合計	1,640,201	1,691,685
負債純資産合計	5,517,599	6,265,899



## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	7,114,305	7,074,799
売上原価	5,580,430	5,648,202
売上総利益	1,533,875	1,426,596
販売費及び一般管理費	※1, ※2 969,599	※1, ※2 1,021,542
営業利益	564,276	405,053
営業外収益		
受取利息	2,676	1,482
受取配当金	203	123
協賛金収入	36,774	31,961
受取保険金	2,919	6,564
設備賃貸料	9,352	9,739
その他	12,676	11,138
営業外収益合計	64,603	61,008
営業外費用		
支払利息	73,762	80,984
社債発行費	—	13,491
支払手数料	12,807	16,276
その他	12,846	6,026
営業外費用合計	99,416	116,778
経常利益	529,463	349,284
特別利益		
固定資産売却益	※3 19,663	※3 8,504
特別利益合計	19,663	8,504
特別損失		
固定資産除却損	※4 56,791	※4 24,119
減損損失	※5 214,726	※5 39,954
投資有価証券評価損	409	—
その他	1,348	2,028
特別損失合計	273,275	66,102
税金等調整前当期純利益	275,851	291,686
法人税、住民税及び事業税	219,118	110,234
法人税等調整額	△61,747	58,152
法人税等合計	157,371	168,387
当期純利益	118,480	123,299

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	732,394	732,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	732,394	732,394
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	725,552	725,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	725,552	725,552
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	78,882	180,828
当期変動額		
剰余金の配当	△16,534	△40,856
当期純利益	118,480	123,299
当期変動額合計	101,946	82,443
当期末残高	180,828	263,272
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△32,334
当期変動額合計	—	△32,334
当期末残高	—	△32,334
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,536,829	1,638,775
当期変動額		
剰余金の配当	△16,534	△40,856
当期純利益	118,480	123,299
自己株式の取得	—	△32,334
当期変動額合計	101,946	50,109
当期末残高	1,638,775	1,688,884

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,951	1,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,526	△536
当期変動額合計	△1,526	△536
当期末残高	1,425	889
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,951	1,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,526	△536
当期変動額合計	△1,526	△536
当期末残高	1,425	889
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,910
当期変動額合計	—	1,910
当期末残高	—	1,910
純資産合計		
前期末残高	1,539,780	1,640,201
当期変動額		
剰余金の配当	△16,534	△40,856
当期純利益	118,480	123,299
自己株式の取得	—	△32,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,526	1,374
当期変動額合計	100,420	51,483
当期末残高	1,640,201	1,691,685

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	275,851	291,686
減価償却費	328,859	419,974
減損損失	214,726	39,954
長期前払費用償却額	40,094	38,642
のれん償却額	52,007	52,007
株式報酬費用	—	1,910
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	621	420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,687	—
受取利息及び受取配当金	△2,880	△1,605
支払利息及び社債利息	73,762	80,984
社債発行費	5,774	13,491
固定資産除売却損益 (△は益)	△19,663	△8,504
固定資産除却損	56,791	24,119
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,348	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	409	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,177	42,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,983	10,567
その他の資産の増減額 (△は増加)	△81,323	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,885	△62,203
その他の負債の増減額 (△は減少)	△34,467	—
その他	—	30,365
小計	978,949	974,058
利息及び配当金の受取額	2,878	1,605
利息の支払額	△69,196	△83,177
法人税等の支払額	△199,340	△169,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,291	722,961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△517,876	△622,171
有形固定資産の売却による収入	44,648	36,267
無形固定資産の取得による支出	△22,596	△22,152
投資有価証券の売却による収入	7,431	—
差入保証金の差入による支出	△99,803	△156,695
差入保証金の回収による収入	31,151	74,959
その他の支出	△29,515	—
その他の収入	45,390	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	24,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,170	△665,587

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△506,663	△108,337
長期借入れによる収入	1,078,500	2,160,950
長期借入金の返済による支出	△1,257,942	△1,657,450
社債の発行による収入	294,225	486,508
社債の償還による支出	△340,000	△185,000
リース債務の返済による支出	—	△26,905
自己株式の取得による支出	—	△32,334
配当金の支払額	△16,238	△39,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,118	698,036
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△195,997	755,410
現金及び現金同等物の期首残高	956,808	760,810
現金及び現金同等物の期末残高	※ 760,810	※ 1,516,221

## (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
該当事項なし	同左

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱システムプランベネックス ㈱エクセルシア からふね屋珈琲㈱ ㈱クリエイト・ユー	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス 決算日 平成20年7月31日 連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 同左 決算日 平成21年7月31日 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）によっております。 ②たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 その他 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 同左 ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品及び仕掛品：個別法 その他：最終仕入原価法（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは10年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>・リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>(1) 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に71,198千円計上され、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「事業税の資本割及び付加価値割」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他負債の減少額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他負債の減少額」に含まれている「事業税の資本割及び付加価値割」は、384千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,979千円、4,976千円、54,928千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」（前連結会計年度は5,774千円）は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額（△は減少）」（当連結会計年度は△148千円）、「その他の資産の増減額（△は増加）」（当連結会計年度は33,382千円）、「その他の負債の増減額（△は減少）」（当連結会計年度は△2,869千円）は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」（当連結会計年度は△3,728千円）、「その他の収入」（当連結会計年度は28,173千円）は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「投資その他の資産の増減額（△は増加）」に含めております。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,183千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">131,131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,315千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">402,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319,845千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722,805千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,183千円	差入保証金	131,131千円	合計	171,315千円	1年内返済予定の長期借入金	402,960千円	長期借入金	319,845千円	合計	722,805千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,248千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">78,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,957千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,375千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,875千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,248千円	差入保証金	78,709千円	合計	118,957千円	1年内返済予定の長期借入金	175,500千円	長期借入金	16,375千円	合計	191,875千円
定期預金	40,183千円																								
差入保証金	131,131千円																								
合計	171,315千円																								
1年内返済予定の長期借入金	402,960千円																								
長期借入金	319,845千円																								
合計	722,805千円																								
定期預金	40,248千円																								
差入保証金	78,709千円																								
合計	118,957千円																								
1年内返済予定の長期借入金	175,500千円																								
長期借入金	16,375千円																								
合計	191,875千円																								
<p>※2 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807,500千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行残高	42,500千円	差引	807,500千円	<p>※2 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,550千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行残高	813,450千円	差引	36,550千円	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	—千円	差引	650,000千円						
金額の総額	850,000千円																								
借入実行残高	42,500千円																								
差引	807,500千円																								
金額の総額	850,000千円																								
借入実行残高	813,450千円																								
差引	36,550千円																								
金額の総額	650,000千円																								
借入実行残高	—千円																								
差引	650,000千円																								

## （連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 134,866千円 給料手当 304,554千円 賞与引当金繰入額 2,461千円 貸倒引当金繰入額 700千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 132,337千円 給料手当 323,344千円 賞与引当金繰入額 2,948千円 貸倒引当金繰入額 361千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 81,728千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 62,036千円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 19,663千円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 8,504千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 49,144千円 構築物 1,555千円 工具器具備品 6,008千円 その他 84千円 計 56,791千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 20,585千円 構築物 1,902千円 工具器具備品 1,605千円 その他 26千円 計 24,119千円
※5 減損損失の主な内容は次のとおりであります。 (1) 概要 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	※5 減損損失の主な内容は次のとおりであります。 (1) 概要 同左
(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産 ①千葉中央店 千葉県千葉市 (まんが店舗) 建物及び構築物 ②川越店 埼玉県川越市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 ③西葛西店 東京都江戸川区 (ビリヤード・ダーツ店舗) 建物及び構築物 ④土浦店 茨城県土浦市 (まんが店舗) 建物 ⑤津田沼店 千葉県船橋市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 ⑥札幌店 北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 並びに差入保証金等 ⑦新小岩店 東京都葛飾区 (カラオケ店舗) 建物	(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産 川越店 埼玉県川越市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 並びに長期前払費用
(3) 減損損失の金額 建物 186,265千円 構築物 8,455千円 長期前払費用 5,186千円 差入保証金 14,819千円	(3) 減損損失の金額 建物 33,472千円 構築物 2,180千円 長期前払費用 4,301千円
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。	(4) 回収可能価額の算定方法 同左

## （連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,068	—	—	33,068
合計	33,068	—	—	33,068
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権の当連結会計年度末残高はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	16,534,000	500	平成19年8月31日	平成19年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,801,000	750	平成20年8月31日	平成20年11月27日

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,068	—	—	33,068
合計	33,068	—	—	33,068
自己株式				
普通株式(注)	—	958	—	958
合計	—	958	—	958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加958株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)(注)				当連結会計 年度末残高 (円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストックオプション(平成21年6月25日発行)	—	—	—	—	—	1,910,947
	合計		—	—	—	—	1,910,947

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	24,801,000	750	平成20年8月31日	平成20年11月27日
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	16,055,000	500	平成21年2月28日	平成21年5月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,055,000	500	平成21年8月31日	平成21年11月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)
現金及び預金勘定 851,523千円	現金及び預金勘定 1,584,602千円
預入期間が3ヶ月を超える預金等 90,712千円	預入期間が3ヶ月を超える預金等 68,381千円
現金及び現金同等物 760,810千円	現金及び現金同等物 1,516,221千円

## （セグメント情報）

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	カラオケ ルーム 運営事業 (千円)	ビリヤード・ダー ツ遊技場 運営事業 (千円)	まんが 喫茶(複合 カフェ) 運営事業 (千円)	音響設備 販売事業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,392,337	398,170	342,308	172,752	167,160	633,449	8,127	7,114,305		7,114,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	136,655	45,777	—	—	182,433	(182,433)	—
計	5,392,337	398,170	342,308	309,408	212,938	633,449	8,127	7,296,739	(182,433)	7,114,305
営業費用	4,378,949	325,405	339,014	301,275	206,471	647,442	5,156	6,203,715	346,314	6,550,029
営業利益(又は営業損失△)	1,013,387	72,764	3,293	8,132	6,467	△13,992	2,970	1,093,024	(528,748)	564,276
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	3,214,248	170,130	362,384	226,014	173,969	645,810	7,111	4,799,670	717,929	5,517,599
減価償却費	274,000	18,290	36,455	8,170	12,616	56,221	89	405,844	15,116	420,960
減損損失	192,868	6,755	15,103	—	—	—	—	214,726	—	214,726
資本的支出	378,083	9,899	8,871	15,681	3,336	117,614	—	533,667	152,295	685,962

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業  
(2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業  
(3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業  
(4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの制作販売事業  
(5) 音源販売事業 : 携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業  
(6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業  
(7) その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は551,839千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は893,719千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用及び差入保証金が含まれております。



当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	カラオケ ルーム 運営事業 (千円)	ビリヤード・ダー ツ遊技場 運営事業 (千円)	まんが 喫茶(複合 カフェ) 運営事業 (千円)	音響設備 販売事業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,439,627	354,701	274,718	229,394	113,437	656,600	6,321	7,074,799		7,074,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	259,544	54,971	17,639	—	332,156	(332,156)	—
計	5,439,627	354,701	274,718	488,938	168,409	674,239	6,321	7,406,955	(332,156)	7,074,799
営業費用	4,503,894	315,848	300,065	438,236	168,496	651,289	3,830	6,381,662	288,083	6,669,745
営業利益(又は営業損失△)	935,732	38,853	△25,347	50,701	△87	22,950	2,490	1,025,293	(620,239)	405,053
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	3,440,296	169,424	316,489	253,428	159,303	624,736	—	4,963,681	1,302,218	6,265,899
減価償却費	365,768	19,830	29,969	11,892	12,316	54,354	—	494,131	16,492	510,624
減損損失	39,954	—	—	—	—	—	—	39,954	—	39,954
資本的支出	788,069	24,609	3,667	27,351	—	11,678	—	855,376	46,697	902,073

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業  
(2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業  
(3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業  
(4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業  
(5) 音源販売事業 : 携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業  
(6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業  
(7) その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は616,224千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,435,791千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

・借主側

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 ファイナンス・リース取引(借主側)																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引																																											
				① リース資産の内容																																											
				有形固定資産																																											
				主として、カラオケ事業における設備(工具器具備品)であります。																																											
				② リース資産の減価償却の方法																																											
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																											
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																											
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,818</td> <td>3,484</td> <td>5,334</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,104,644</td> <td>647,975</td> <td>456,669</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,135</td> <td>3,761</td> <td>41,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,158,598</td> <td>655,220</td> <td>503,377</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,818	3,484	5,334	工具器具備品	1,104,644	647,975	456,669	ソフトウェア	45,135	3,761	41,373	合計	1,158,598	655,220	503,377	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,836</td> <td>3,242</td> <td>2,593</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>522,874</td> <td>345,869</td> <td>177,005</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,135</td> <td>12,788</td> <td>32,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>573,845</td> <td>361,899</td> <td>211,945</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,836	3,242	2,593	工具器具備品	522,874	345,869	177,005	ソフトウェア	45,135	12,788	32,346	合計	573,845	361,899	211,945
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
車両運搬具	8,818	3,484	5,334																																												
工具器具備品	1,104,644	647,975	456,669																																												
ソフトウェア	45,135	3,761	41,373																																												
合計	1,158,598	655,220	503,377																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
車両運搬具	5,836	3,242	2,593																																												
工具器具備品	522,874	345,869	177,005																																												
ソフトウェア	45,135	12,788	32,346																																												
合計	573,845	361,899	211,945																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内				1年内																																											
296,064千円				132,370千円																																											
1年超				1年超																																											
218,441千円				85,848千円																																											
合計				合計																																											
514,505千円				218,219千円																																											
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																											
支払リース料				支払リース料																																											
340,813千円				300,598千円																																											
減価償却費相当額				減価償却費相当額																																											
308,268千円				185,945千円																																											
支払利息相当額				支払利息相当額																																											
19,838千円				11,566千円																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																											
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																											
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)																																											
未経過リース料				未経過リース料																																											
1年内				1年内																																											
78,000千円				32,500千円																																											
1年超				1年超																																											
32,500千円				—千円																																											
合計				合計																																											
110,500千円				32,500千円																																											

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">53,755</td> <td style="text-align: right;">36,805</td> <td style="text-align: right;">16,949</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,755</td> <td style="text-align: right;">36,805</td> <td style="text-align: right;">16,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,968千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">23,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,480千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	53,755	36,805	16,949	合計	53,755	36,805	16,949	1年内	15,871千円	1年超	5,096千円	合計	20,968千円	受取リース料	23,759千円	減価償却費	15,701千円	受取利息相当額	7,480千円	<p>3 リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,142</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> <td style="text-align: right;">4,306</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,142</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> <td style="text-align: right;">4,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,096千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">18,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,622千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	9,142	4,835	4,306	合計	9,142	4,835	4,306	1年内	1,893千円	1年超	3,202千円	合計	5,096千円	受取リース料	18,493千円	減価償却費	10,989千円	受取利息相当額	2,622千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
工具器具備品	53,755	36,805	16,949																																														
合計	53,755	36,805	16,949																																														
1年内	15,871千円																																																
1年超	5,096千円																																																
合計	20,968千円																																																
受取リース料	23,759千円																																																
減価償却費	15,701千円																																																
受取利息相当額	7,480千円																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
工具器具備品	9,142	4,835	4,306																																														
合計	9,142	4,835	4,306																																														
1年内	1,893千円																																																
1年超	3,202千円																																																
合計	5,096千円																																																
受取リース料	18,493千円																																																
減価償却費	10,989千円																																																
受取利息相当額	2,622千円																																																

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者	日野洋一	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 37.6	—	—	債務被保証 (注2)	213,723	—	—	
	日野加代 子	—	—	代表取締役 社長日野洋 一の親族	(被所有) 直接 1.0	—	—	債務被保証 (注2)	90,859	—	—	
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	トリック スター ズ・アレ ア(有)	東京都 目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗の 賃借	通信費、水 道光熱費の 支払	8,313	—	—	
	(有)日喜土 地開発	東京都 目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗の 賃借	店舗建物の 賃借(注3)	52,430	—	—	
								保証金の差 入(注3)	—	—	差入保証金	26,180
	(株)サンフ ィールド コンサル ディング	東京都 目黒区	90,000	経営及び労 務コンサル ティング 給与計算代 行等	—	—	店舗の 賃借	店舗建物の 賃借 (注3)	15,112	—	—	
								保証金の差 入(注3)	—	—	差入保証金	9,222
											長期前払費 用	2,600
											長期前払費 用	896

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定事務所の鑑定評価により決定しております。また、通信費及び水道光熱費の金額は、実費精算であり、その他の取引条件も第三者との取引条件に準じております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	日野洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 38.9	債務被保証	債務被保証 (注2)	210,944	—	—
役員及びその 近親者	日野加代子	—	—	代表取締役社長日野洋一の親族	(被所有) 直接 1.1	債務被保証	債務被保証 (注2)	91,871	—	—
役員及びその 近親者	トリックスターズ・アレア(有) (注4)	東京都目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃貸及び管理	—	店舗の賃借	水道光熱費の支払 (注3)	8,921	—	—
役員及びその 近親者	有日喜土地開発 (注4)	東京都目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃貸及び管理	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借 (注3)	52,430	—	—
							保証金の差入 (注3)	—	差入保証金	26,180
役員及びその 近親者	有サンフィールドコンサルティング (注4)	東京都目黒区	90,000	経営及び労務コンサルティング 給与計算代行等	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借 (注3)	15,112	—	—
							保証金の差入 (注3)	—	差入保証金	9,222

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定事務所の鑑定評価により決定しております。

また、水道光熱費の金額は実費精算であり、その他の取引条件も第三者との取引条件に準じております。

4 トリックスターズ・アレア(有)及び有日喜土地開発並びに有サンフィールドコンサルティングは、当社代表取締役社長日野洋一の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

## （税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>未払事業税 14,159千円</p> <p>未払費用 13,094千円</p> <p>賞与引当金 3,097千円</p> <p>固定資産除却損 7,972千円</p> <p>その他 6,495千円</p> <p>計 44,819千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>長期前受収益 24,738千円</p> <p>減価償却超過額 15,061千円</p> <p>減損損失 77,131千円</p> <p>その他 1,656千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 11,403千円</p> <p>計 129,992千円</p> <p>評価性引当額 △21,170千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 153,640千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 989千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 989千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 152,650千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>未払事業税 10,297千円</p> <p>未払費用 12,174千円</p> <p>賞与引当金 3,036千円</p> <p>その他 7,554千円</p> <p>計 33,063千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>長期前受収益 16,333千円</p> <p>減価償却超過額 12,325千円</p> <p>減損損失 41,770千円</p> <p>その他 2,193千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 21,174千円</p> <p>計 93,796千円</p> <p>評価性引当額 △31,371千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 95,488千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 609千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 609千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 94,878千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>繰延税金資産評価引当額の増減 1.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割 7.4%</p> <p>のれんの償却 7.7%</p> <p>税率の差異 △0.4%</p> <p>減損損失 1.4%</p> <p>貸倒引当金 0.1%</p> <p>税率変更による差異 △0.1%</p> <p>その他 △1.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>繰延税金資産評価引当額の増減 0.3%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割 7.0%</p> <p>のれんの償却 7.2%</p> <p>減損損失 3.2%</p> <p>貸倒引当金 △0.1%</p> <p>その他 △0.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.7%</p>

## （有価証券関係）

前連結会計年度（平成20年8月31日現在）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	5,000	7,415	2,415
	小計	5,000	7,415	2,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	123	123	—
	小計	123	123	—
合計		5,123	7,538	2,415

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について409千円減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
7,431	—	1,348

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,382
合計	30,382

当連結会計年度（平成21年8月31日現在）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	123	196	73
	その他	5,000	6,426	1,426
合計		5,123	6,622	1,499

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,382
合計	30,382



## （デリバティブ取引関係）

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び金利キャップは市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年8月31日)及び当連結会計年度(平成21年8月31日)

当社グループは、金利スワップ及び金利キャップを利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、記載しておりません。

## （退職給付関係）

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 従業員 74名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 96名 当社子会社取締役 2名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 19名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 1,200株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年8月4日	平成18年4月4日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。ただし、定年退職及び任期満了は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月5日～平成22年6月25日	平成19年11月26日～平成22年11月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	819
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	819
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	464	—
権利確定	—	819
権利行使	—	—
失効(注)	24	819
未行使残	440	—

(注) 平成17年11月25日開催の定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成20年8月31日に保有者全員より「新株予約権放棄通知書」が提出され新株予約権が行使されることがなくなったため、同日、会社法第287条に基づき消滅したことによるものであります。

② 単価情報

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
権利行使価格(注) (円)	49,630	180,648
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割及び新株発行による調整後の行使価格であります。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

## 1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 従業員 74名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 107名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 16名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式 1,200株(注2)	普通株式 958株
付与日	平成15年8月4日	平成21年6月25日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月5日～平成22年6月25日	平成22年12月1日～平成24年11月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成15年6月26日開催の定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	958
失効	—	6
権利確定	—	—
未確定残	—	952
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	440	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効(注)	4	—
未行使残	436	—

(注) 平成15年6月26日開催の定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

## ② 単価情報

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
権利行使価格 (円)	49,630(注)	44,940
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	15,468

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割及び新株発行による調整後の行使価格であります。

2 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 67.48%

平成19年1月18日～平成21年6月25日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 2年5ヶ月間

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 750円/株

平成20年8月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利率 0.400%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

共通支配下の取引等

1 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の100%子会社である株式会社クリエイト・ユーのまんが喫茶（複合カフェ）運営事業

事業の内容：まんが喫茶（複合カフェ）の店舗運営

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社クリエイト・ユーを承継会社とする吸収分割（簡易分割）

(3) 結合後企業の名称

株式会社クリエイト・ユー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①分割の目的

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業を株式会社クリエイト・ユーに集約することで、これまで以上に迅速かつ適切に意思決定ができる体制の整備と事業運営の効率化を通じて、当社グループ全体の収益拡大を図ることを目的としております。

②分割効力の発生日

平成20年6月1日

2 実施した会計処理の概要

本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去いたします。

したがって、この取引が損益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	49,600円86銭	1株当たり純資産額	52,624円54銭
1株当たり当期純利益金額	3,582円94銭	1株当たり当期純利益金額	3,811円77銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありますが 希薄化効果を有し ないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありますが 希薄化効果を有し ないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありますが 希薄化効果を有し ないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	118,480	123,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,480	123,299
期中平均株式数(株)	33,068	32,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主 総会決議による新株予約権 方式のストック・オプション (株式の数440株)	平成15年6月26日定時株主 総会決議による新株予約権 方式のストック・オプション (株式の数436株)  平成20年11月26日定時株主 総会決議による新株予約権 方式のストック・オプション (株式の数952株)

## （重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を市場より取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 1,000株（上限）</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 40,000,000円（上限）</p> <p>(5)自己株式取得の期間 平成20年10月28日から平成20年12月30日まで</p> <p>2 ストックオプションの付与</p> <p>平成20年11月26日開催の当社第10回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役、監査役、従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1)有利な条件でストックオプションを発行する理由 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員に対して新株予約権を付与することで、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社グループの連結業績の向上並びに企業価値の向上を図るものであります。</p> <p>(2)ストックオプションの割当を受ける者及び割当てるストックオプションの数 当社取締役に対し350個、当社監査役に対し50個、当社使用人及び子会社取締役、監査役、使用人に対し600個を割当てる。</p> <p>(3)ストックオプションの目的となる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株</p> <p>(4)ストックオプションの発行価額 無償で発行するものとする</p> <p>(5)発行するストックオプションの総数 1,000個（ストックオプション1個につき普通株式1株）</p> <p>(6)ストックオプションの行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合にはその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値）に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(7)ストックオプションの行使期間 平成22年12月1日から平成24年11月30日まで</p>	<p>—————</p>

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 527,526	※1 1,154,037
受取手形	7,111	—
売掛金	36,119	37,767
商品	5,135	—
商品及び製品	—	4,086
原材料	25,991	—
貯蔵品	1,846	—
原材料及び貯蔵品	—	31,531
前渡金	2,992	11,265
前払費用	150,883	169,174
繰延税金資産	40,610	24,959
未収入金	166,502	25,963
その他	33,943	2,946
貸倒引当金	—	△281
流動資産合計	998,662	1,461,450
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,260,419	2,557,593
減価償却累計額	△609,863	△729,972
建物（純額）	1,650,555	1,827,620
構築物	169,730	166,121
減価償却累計額	△68,789	△78,003
構築物（純額）	100,941	88,117
車両運搬具	2,949	2,240
減価償却累計額	△2,702	△2,112
車両運搬具（純額）	247	127
工具、器具及び備品	924,539	1,045,910
減価償却累計額	△672,794	△805,784
工具、器具及び備品（純額）	251,745	240,125
土地	171,914	171,914
リース資産	—	118,794
減価償却累計額	—	△26,640
リース資産（純額）	—	92,153
建設仮勘定	2,397	2,507
有形固定資産合計	2,177,802	2,422,568
<b>無形固定資産</b>		
のれん	—	9,249
商標権	9,394	7,854
ソフトウェア	71,684	92,340
電話加入権	4,487	4,261
ソフトウェア仮勘定	54,028	—
無形固定資産	139,595	113,706

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,798	36,808
関係会社株式	943,391	943,391
出資金	130	80
長期前払費用	70,179	67,079
繰延税金資産	94,346	39,774
差入保証金	※1 838,124	※1 954,430
その他	21,753	18,923
貸倒引当金	△1,396	△835
投資その他の資産合計	2,004,327	2,059,652
固定資産合計	4,321,725	4,595,927
資産合計	5,320,387	6,057,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,934	101,940
短期借入金	83,337	75,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 1,226,821	※1, ※3 1,452,542
1年内償還予定の社債	135,000	160,000
リース債務	—	41,727
未払金	106,082	56,961
未払費用	355,569	317,782
未払法人税等	149,976	55,297
未払消費税等	21,294	3,071
前受金	6,400	—
預り金	12,177	6,842
前受収益	8,989	8,909
賞与引当金	6,892	6,324
その他	15,577	16,411
流動負債合計	2,225,052	2,302,810
固定負債		
社債	210,000	500,000
長期借入金	※1, ※3 1,027,706	※1, ※3 1,325,489
リース債務	—	56,100
長期未払金	3,394	1,610
長期預り保証金	69,413	67,147
長期前受収益	60,367	40,150
固定負債合計	1,370,880	1,990,499
負債合計	3,595,933	4,293,309



（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本準備金	724,744	724,744
資本剰余金合計	724,744	724,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	265,888	336,505
利益剰余金合計	265,888	336,505
自己株式	—	△32,334
株主資本合計	1,723,028	1,761,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,425	845
評価・換算差額等合計	1,425	845
新株予約権	—	1,910
純資産合計	1,724,454	1,764,068
負債純資産合計	5,320,387	6,057,377

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高		
カラオケルーム運営事業収入	5,392,337	5,439,627
その他事業収入	671,075	499,965
売上高合計	6,063,413	5,939,592
売上原価		
カラオケルーム運営事業収入原価	4,187,516	4,303,725
その他事業収入原価	532,277	431,450
売上原価合計	4,719,793	4,735,175
売上総利益	1,343,619	1,204,416
販売費及び一般管理費	※2, ※3 805,837	※2, ※3 886,346
営業利益	537,781	318,070
営業外収益		
受取利息	2,529	1,097
受取配当金	199	119
受取手数料	1,094	587
協賛金収入	36,774	31,761
受取事務手数料	※1 10,785	※1 10,950
受取保険金	2,919	6,461
設備賃貸料	9,352	10,863
その他	10,032	10,901
営業外収益合計	73,687	72,742
営業外費用		
支払利息	63,126	68,937
社債利息	6,262	7,959
社債発行費	5,774	13,491
支払手数料	12,807	16,276
その他	6,571	5,386
営業外費用合計	94,542	112,051
経常利益	516,926	278,762
特別利益		
固定資産売却益	※4 19,663	※4 8,107
特別利益合計	19,663	8,107
特別損失		
固定資産除却損	※5 56,735	※5 9,243
減損損失	※6 214,726	※6 39,954
投資有価証券売却損	1,348	—
その他	—	2,028
特別損失合計	272,810	51,226
税引前当期純利益	263,779	235,642
法人税、住民税及び事業税	196,339	53,537
法人税等調整額	△69,722	70,632
法人税等合計	126,617	124,170
当期純利益	137,162	111,472

## 【製造原価明細書】

## カラオケルーム運営事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費							
期首材料たな卸高		24,293		25,165			
当期材料仕入高		521,638		522,058			
計		545,931		547,223			
期末材料たな卸高		25,165	520,766	12.5	26,624	520,598	12.1
II 物販費							
期首商品たな卸高		784		759			
当期商品仕入高		4,545		4,098			
計		5,329		4,858			
期末商品たな卸高		759	4,570	0.1	514	4,343	0.1
III 労務費	※1		1,203,087	28.7		1,271,992	29.6
IV 経費	※2		2,459,091	58.7		2,506,791	58.2
収入原価			4,187,516	100.0		4,303,725	100.0

※1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	4,226	3,998

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	995,641	1,004,078
リース料	297,995	206,537
減価償却費	234,684	328,089
水道光熱費	238,119	248,696
消耗品費	162,085	172,949

## その他事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		2,028		826			
当期材料仕入高		33,655		24,431			
計		35,683		25,258			
期末材料たな卸高		826	34,857	6.5	813	24,444	5.7
II 物販費							
期首商品たな卸高		4,971		4,376			
当期商品仕入高		25,235		26,169			
計		30,207		30,545			
期末商品たな卸高		4,376	25,830	4.9	3,460	27,084	6.3
III 労務費	※1		120,439	22.6		81,551	18.9
IV 経費	※2		351,149	66.0		298,369	69.1
収入原価			532,277	100.0		431,450	100.0

※1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	685	518

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	135,150	105,168
水道光熱費	24,436	14,971
減価償却費	28,481	29,477
消耗品費	16,058	12,392
販売促進費	2,528	1,390

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	732,394	732,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	732,394	732,394
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	724,744	724,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	724,744	724,744
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	724,744	724,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	724,744	724,744
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	145,260	265,888
当期変動額		
剰余金の配当	△16,534	△40,856
当期純利益	137,162	111,472
当期変動額合計	120,628	70,616
当期末残高	265,888	336,505
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	145,260	265,888
当期変動額		
剰余金の配当	△16,534	△40,856
当期純利益	137,162	111,472
当期変動額合計	120,628	70,616
当期末残高	265,888	336,505
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△32,334
当期変動額合計	—	△32,334
当期末残高	—	△32,334

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）	当事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,602,400	1,723,028
当期変動額		
剰余金の配当	△16,534	△40,856
当期純利益	137,162	111,472
自己株式の取得	—	△32,334
当期変動額合計	120,628	38,282
当期末残高	1,723,028	1,761,311
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,192	1,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,767	△579
当期変動額合計	△1,767	△579
当期末残高	1,425	845
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,192	1,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,767	△579
当期変動額合計	△1,767	△579
当期末残高	1,425	845
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,910
当期変動額合計	—	1,910
当期末残高	—	1,910
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,605,593	1,724,454
当期変動額		
剰余金の配当	△16,534	△40,856
当期純利益	137,162	111,472
自己株式の取得	—	△32,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,767	1,331
当期変動額合計	118,861	39,613
当期末残高	1,724,454	1,764,068

## (4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
該当事項なし	同左

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>全てのたな卸資産：最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ ②ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ①ヘッジ手段：同左  ②ヘッジ対象：同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 【重要な会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
	<p>・リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>(1) 借主側          所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に118,794千円計上され、これにより当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 貸主側          所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)			当事業年度 (平成21年8月31日)																													
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,183千円 差入保証金 125,509千円 計 165,693千円  担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 402,960千円 長期借入金 319,845千円 計 722,805千円			※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,248千円 差入保証金 78,709千円 計 118,957千円  担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 175,500千円 長期借入金 16,375千円 計 191,875千円																													
2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。			2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td>51,264</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)エクセルシア</td> <td>5,814</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td>96,072</td> <td>借入債務及びリース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,150</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	(株)システムプランベネックス	51,264	借入債務	(株)エクセルシア	5,814	借入債務	からふね屋珈琲(株)	96,072	借入債務及びリース債務	合計	153,150	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td>66,092</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td>74,274</td> <td>借入債務及びリース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,366</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	(株)システムプランベネックス	66,092	借入債務	からふね屋珈琲(株)	74,274	借入債務及びリース債務	合計	140,366	—
保証先	金額(千円)	内容																														
(株)システムプランベネックス	51,264	借入債務																														
(株)エクセルシア	5,814	借入債務																														
からふね屋珈琲(株)	96,072	借入債務及びリース債務																														
合計	153,150	—																														
保証先	金額(千円)	内容																														
(株)システムプランベネックス	66,092	借入債務																														
からふね屋珈琲(株)	74,274	借入債務及びリース債務																														
合計	140,366	—																														
※3 シンジケート・ローン (1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 金額の総額 850,000千円 借入実行残高 42,500千円 差引 807,500千円 当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。 ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。			※3 シンジケート・ローン (1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 金額の総額 850,000千円 借入実行残高 813,450千円 差引 36,550千円 当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。 ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。																													

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)						
	<p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="855 322 1394 421"> <tr> <td>金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	—千円	差引	650,000千円
金額の総額	650,000千円						
借入実行残高	—千円						
差引	650,000千円						

## （損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取事務受託料 10,785千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取事務受託料 10,950千円
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 86,190千円 給料手当 273,829千円 賞与引当金繰入額 1,981千円 賃借料 48,823千円 業務委託料 71,391千円 法定福利費 41,271千円 減価償却費 33,305千円 貸倒引当金繰入額 700千円 おおよその割合 販売費 31.5% 一般管理費 68.5%	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 94,661千円 給料手当 293,740千円 賞与引当金繰入額 1,808千円 賃借料 72,476千円 業務委託料 63,032千円 法定福利費 43,953千円 減価償却費 48,130千円 貸倒引当金繰入額 361千円 おおよその割合 販売費 30.5% 一般管理費 69.5%
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 72,774千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 57,034千円
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 19,663千円	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 8,107千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 49,144千円 構築物 1,555千円 車両運搬具 55千円 工具器具備品 5,953千円 ソフトウェア 27千円 計 56,735千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 6,774千円 構築物 1,030千円 車両運搬具 26千円 工具器具備品 1,412千円 計 9,243千円

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																														
<p>※6 減損損失について</p> <p>(1) 概要 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 当事業年度において減損損失を計上した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①千葉中央店 (まんが店舗)</td> <td style="width: 50%;">千葉県千葉市 建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>②川越店 (カラオケ店舗)</td> <td>埼玉県川越市 建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>③西葛西店 (ビリヤード・ダーツ店舗)</td> <td>東京都江戸川区 建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>④土浦店 (まんが店舗)</td> <td>茨城県土浦市 建物</td> </tr> <tr> <td>⑤津田沼店 (カラオケ店舗)</td> <td>千葉県船橋市 建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>⑥札幌店 (カラオケ店舗)</td> <td>北海道札幌市 建物及び構築物 並びに差入保証金等</td> </tr> <tr> <td>⑦新小岩店 (カラオケ店舗)</td> <td>東京都葛飾区 建物</td> </tr> </table> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">186,265千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,455千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,186千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">14,819千円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	①千葉中央店 (まんが店舗)	千葉県千葉市 建物及び構築物	②川越店 (カラオケ店舗)	埼玉県川越市 建物及び構築物	③西葛西店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都江戸川区 建物及び構築物	④土浦店 (まんが店舗)	茨城県土浦市 建物	⑤津田沼店 (カラオケ店舗)	千葉県船橋市 建物及び構築物	⑥札幌店 (カラオケ店舗)	北海道札幌市 建物及び構築物 並びに差入保証金等	⑦新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物	建物	186,265千円	構築物	8,455千円	長期前払費用	5,186千円	差入保証金	14,819千円	<p>※6 減損損失について</p> <p>(1) 概要 同左</p> <p>(2) 当事業年度において減損損失を計上した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">川越店 (カラオケ店舗)</td> <td style="width: 50%;">埼玉県川越市 建物及び構築物 並びに長期前払費用</td> </tr> </table> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">33,472千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,180千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,301千円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	川越店 (カラオケ店舗)	埼玉県川越市 建物及び構築物 並びに長期前払費用	建物	33,472千円	構築物	2,180千円	長期前払費用	4,301千円
①千葉中央店 (まんが店舗)	千葉県千葉市 建物及び構築物																														
②川越店 (カラオケ店舗)	埼玉県川越市 建物及び構築物																														
③西葛西店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都江戸川区 建物及び構築物																														
④土浦店 (まんが店舗)	茨城県土浦市 建物																														
⑤津田沼店 (カラオケ店舗)	千葉県船橋市 建物及び構築物																														
⑥札幌店 (カラオケ店舗)	北海道札幌市 建物及び構築物 並びに差入保証金等																														
⑦新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物																														
建物	186,265千円																														
構築物	8,455千円																														
長期前払費用	5,186千円																														
差入保証金	14,819千円																														
川越店 (カラオケ店舗)	埼玉県川越市 建物及び構築物 並びに長期前払費用																														
建物	33,472千円																														
構築物	2,180千円																														
長期前払費用	4,301千円																														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	958	—	958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加958株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

## （リース取引関係）

前事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）				当事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容 有形固定資産 主として、カラオケ事業における設備（工具器具備品）であります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
車両運搬具	8,818	3,484	5,334	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
工具器具備品	1,175,149	677,148	498,000		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	45,135	3,761	41,373	車両運搬具	5,836	3,242	2,593
合計	1,229,103	684,394	544,709	工具器具備品	580,945	383,032	197,912
(2) 未経過リース料期末残高相当額				ソフトウェア	45,135	12,788	32,346
1年内 318,283千円				合計	631,916	399,063	232,853
1年超 239,904千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
合計 558,187千円				1年内 149,291千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				1年超 90,390千円			
支払リース料 357,440千円				合計 239,682千円			
減価償却費相当額 323,475千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払利息相当額 21,595千円				支払リース料 323,940千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額 202,732千円			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払利息相当額 12,689千円			
(5) 利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				(5) 利息相当額の算定方法			
未経過リース料				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。			
1年内 78,000千円				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
1年超 32,500千円				未経過リース料			
合計 110,500千円				1年内 32,500千円			
				1年超 一千円			
				合計 32,500千円			

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,787</td> <td>44,594</td> <td>30,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,787</td> <td>44,594</td> <td>30,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,584千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">28,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,555千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,950千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	74,787	44,594	30,192	合計	74,787	44,594	30,192	1年内	20,051千円	1年超	14,532千円	合計	34,584千円	受取リース料	28,097千円	減価償却費	19,555千円	受取利息相当額	7,950千円	<p>3 リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,174</td> <td>16,831</td> <td>13,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,174</td> <td>16,831</td> <td>13,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,316千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">23,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,195千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,018千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	30,174	16,831	13,342	合計	30,174	16,831	13,342	1年内	6,216千円	1年超	8,316千円	合計	14,532千円	受取リース料	23,069千円	減価償却費	15,195千円	受取利息相当額	3,018千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
工具器具備品	74,787	44,594	30,192																																														
合計	74,787	44,594	30,192																																														
1年内	20,051千円																																																
1年超	14,532千円																																																
合計	34,584千円																																																
受取リース料	28,097千円																																																
減価償却費	19,555千円																																																
受取利息相当額	7,950千円																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
工具器具備品	30,174	16,831	13,342																																														
合計	30,174	16,831	13,342																																														
1年内	6,216千円																																																
1年超	8,316千円																																																
合計	14,532千円																																																
受取リース料	23,069千円																																																
減価償却費	15,195千円																																																
受取利息相当額	3,018千円																																																



## （有価証券関係）

前事業年度末（平成20年8月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末（平成21年8月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

## （税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 未払事業税 13,260千円 未払事業所税 6,053千円 賞与引当金 2,804千円 未払水道光熱費等 9,780千円 固定資産除却損 7,972千円 その他 739千円 <hr/> 計 40,610千円 ② 固定資産 減価償却超過額 88,139千円 前受販売奨励金 18,956千円 その他 9,411千円 <hr/> 計 116,507千円 評価性引当額 △21,170千円 <hr/> 繰延税金資産合計 135,947千円 (繰延税金負債) 989千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 134,957千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 未払事業税 6,384千円 未払事業所税 5,930千円 賞与引当金 2,572千円 未払水道光熱費等 9,624千円 その他 447千円 <hr/> 計 24,959千円 ② 固定資産 減価償却超過額 51,450千円 前受販売奨励金 11,298千円 その他 8,978千円 <hr/> 計 71,726千円 評価性引当額 △31,371千円 <hr/> 繰延税金資産合計 65,314千円 (繰延税金負債) 580千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 64,734千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割 6.3% 減損損失 1.2% 貸倒引当金 0.1% 税率変更による差異 △0.3% その他 △0.4% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割 7.0% 減損損失 4.0% 貸倒引当金 △0.1% 関係会社株式 0.5% その他 0.2% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.7%

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）		当事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	
1株当たり純資産額	52,148円73銭	1株当たり純資産額	54,878円77銭
1株当たり当期純利益金額	4,147円88銭	1株当たり当期純利益金額	3,446円16銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありま すが希薄化効果を有 しないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありま すが希薄化効果を有 しないため記載して おりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）	当事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	137,162	111,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,162	111,472
期中平均株式数(株)	33,068	32,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
（うち新株予約権）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成15年6月26日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストック・オ プション(株式の数440 株)	平成15年6月26日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストック・オ プション(株式の436数 株)  平成20年11月26日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストック・オ プション(株式の952数 株)

## （重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）	当事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を市場より取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 1,000株（上限）</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 40,000,000円（上限）</p> <p>(5)自己株式取得の期間 平成20年10月28日から平成20年12月30日まで</p> <p>2 ストックオプションの付与</p> <p>平成20年11月26日開催の当社第10回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役、監査役、従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1)有利な条件でストックオプションを発行する理由 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員に対して新株予約権を付与することで、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社グループの連結業績の向上並びに企業価値の向上を図るものであります。</p> <p>(2)ストックオプションの割当を受ける者及び割当てるストックオプションの数 当社取締役に対し350個、当社監査役に対し50個、当社使用人及び子会社取締役、監査役、使用人に対し600個を割当てる。</p> <p>(3)ストックオプションの目的となる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株</p> <p>(4)ストックオプションの発行価額 無償で発行するものとする</p> <p>(5)発行するストックオプションの総数 1,000個（ストックオプション1個につき普通株1株）</p> <p>(6)ストックオプションの行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合にはその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値）に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(7)ストックオプションの行使期間 平成22年12月1日から平成24年11月30日まで</p>	<p>—————</p>

## 6. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

## ① 生産実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		比較増減	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
音響設備販売事業	87,357	46.2	249,546	84.2	162,188	185.7
音源販売事業	101,533	53.8	46,841	15.8	△ 54,692	△ 53.9
合計	188,891	100.0	296,387	100.0	107,496	56.9

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
音響設備販売事業	141,388	70,605	200,473	21,532	59,084	△ 49,073
音源販売事業	101,361	1,982	45,484	625	△ 55,877	△ 1,357
合計	242,750	72,587	245,957	22,157	3,207	△ 50,430

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		比較増減	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
カラオケルーム運営事業	5,392,337	75.8	5,439,627	76.9	47,289	0.9
ビリヤード・ダーツ遊技 場運営事業	398,170	5.6	354,701	5.0	△ 43,468	△ 10.9
まんが喫茶(複合カフェ) 運営事業	342,308	4.8	274,718	3.9	△ 67,590	△ 19.7
音響設備販売事業	172,752	2.4	229,394	3.2	56,641	32.8
音源販売事業	167,160	2.4	113,437	1.6	△ 53,723	△ 32.1
フルサービス型珈琲 ショップ運営事業	633,449	8.9	656,600	9.3	23,150	3.7
その他の事業	8,127	0.1	6,321	0.1	△ 1,806	△ 22.2
合計	7,114,305	100.0	7,074,799	100.0	△ 39,506	△ 0.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。